

令和3年度事業計画概要

前年度は、新型コロナウイルスの流行が世界のありようを大きく変えました。各国で感染防衛が最優先され、外国との往来停止や経済活動の落ち込みを経験しました。この中で設立30周年を迎えたFIDRは、海外での事業のみならず記念行事の延期を余儀なくされましたが、令和3年度を再出発の年と位置付け、財団設立の精神に立ち返るとともに感謝の念を新たに、厳しい環境の中でこそ知恵を絞り、神のみこころにかなう喜びが広がる事業の実施に努めてまいります。

【令和3年度における各事業の取り組み】

1. 国際協力援助事業

- ① カンボジアでは、設立30周年記念事業として実施するクラチュエの病棟建設を確実に成功させ、カンボジア北東部における小児外科医療の拠点としての診療環境を大幅に改善します。栄養教育普及事業では、学校での栄養教育開始に向けて教科書執筆や指導者の育成などを引き続き行います。また、13年間にわたるコンポンチュナンでの農村開発の経験を丁寧振り返り、新たな事業の方向性を見出します。
- ② ベトナムでは、JICA草の根技術協力によるクアンナム省での産業基盤育成と、コントゥム省での栄養改善の2事業は、これまでの経験をもとにより広いエリアでの成果につなげます。これらの事業活動の中で、前年度に広域で見舞われた台風被害の復興にむけた取り組みとして、自然災害への対応力を備えたコミュニティづくりを目指します。それぞれの事業地において企業との連携を重視し、現地が援助から卒業して自立的に地域が発展できるよう促します。
- ③ ネパールでは、これまでのダーディン郡やラメチャップ郡での事業経験を活かし、新たな地域にて現地住民主体による活動を軸とした総合的な地域開発プロジェクトに着手いたします。

2. 緊急援助事業

近年多発する大規模災害に際して、FIDRの現地事務所と行政とが密接に連携し、迅速かつ的確な被災者支援活動を行います。また、前年度に加盟したジャパンプラットフォームを通じた情報と資金の機会を積極的に捉え、より効果的な支援を展開します。

3. 広報啓発事業

FIDRの支持基盤を強化するために、より広く認知されそして繋がる道を築くべく、広報活動を工夫します。法人との連携促進や新たな寄付プログラムの構築を図ります。また「愛の泉」チャリティー・コンサートや設立30周年記念式典にて、賛助会員への感謝とこれからの決意を伝え、日本人と日本企業による国際協力の推進をさらに目指します。

国際協力援助事業

カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	継続事業
事業地	クラチェ州、プノンペン市	
課題・ニーズ	カンボジアでは新生児および乳幼児の死亡率が他のアジア諸国に比べて高く、とりわけ地方において小児外科の診療の能力および体制が立ち遅れていることが課題となっています。	
目的	FIDR が 20 年にわたり、首都プノンペン市の国立小児病院において築き上げた小児外科医療の技術と診療体制を、同病院との連携協力を得ながら地方の村落まで波及するよう取り組みます。地方で小児外科疾患に罹患した子どもが、適切なタイミングで搬送され、州病院で適切な外科治療を受けられるように、病院ならびに保健センターの職員を育成し、小児外科の医療体制を整えます。	
対象・受益者	直接受益者：クラチェ州病院外科職員（医師、看護師等）：約 20 人 クラチェ州の保健センター職員：約 900 人 間接受益者：クラチェ州病院小児外科患者：年間約 300 人 クラチェ州内の子どもとその家族：約 72,800 世帯	
事業内容	<p>2020 年 12 月に着工したクラチェ州病院の外科と産科の病棟の建設を本年度も着実に遂行し、11 月頃に完成させる予定です。これにより、同病院は新生児を含む小児の外科系疾患に対応する施設の機能を改善し、小児外科診療におけるカンボジア北東部の基幹病院としての役割をより確かなものにします。</p> <p>並行して、州病院外科医、看護師を対象に、技術向上のために、首都プノンペンにある国立病院での研修に派遣します。日本人専門家の指導も継続しますが、現地渡航がなお困難であれば前年度同様にオンラインでの実施とします。また保健センター職員への働きかけやラジオ放送を活用した啓発活動などを継続し、小児外科の患者が的確な処置を受けて病院へ搬送されるようにします。</p> <p>① クラチェ州病院における小児外科診療の質的改善 ② クラチェ州における患者搬送システムの改善 ③ クラチェ州住民への啓発と保健教育 ④ 国立小児病院職員の指導力向上支援</p> <p>[総事業期間：1996 年 10 月～2022 年 3 月／第 5 フェーズ：2016 年 4 月～2022 年 3 月（予定）]</p>	
事業予算	77,451 千円 (内、外務省 日本 NGO 連携無償資金協力 48,402 千円)	

国際協力援助事業

カンボジア②

事業名	カンボジア栄養教育普及事業	継続事業
事業地	プノンペン市、コンポンチャム州	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、2025年より全国の公立小学校・中学校・高校で保健科目を開始することとしており、その中で扱う栄養の分野に関しては、カリキュラム構築と教科書の執筆、および教員の知識強化が課題となっています。このため、カンボジア給食支援事業にて「学齢児童の食生活指針」を策定した FIDR に教育省学校保健局から協力要請が寄せられました。	
目的	カンボジアにおいて、食生活指針を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導のもと全国レベルで実施されるよう、その基盤を作ります。	
対象・受益者	直接受益者：教育省の職員 間接受益者：全国の公立校（小中高）の教員および生徒とその家族	
事業内容	<p>引き続き学校での栄養の授業を開始するための基盤づくりを中心とする支援を行ってまいります。教科書の執筆は、これまでに1, 4, 10年生については完了しており、本年度中に2, 5, 8年生についても完成させて大臣承認を目指すとともに、3, 6, 9, 12年生の執筆も進めていきます。</p> <p>2025年に予定される全国の学校における栄養の授業の導入に向けて、コンポンチャム州内の4校をモデル校として、教員の能力強化と学校環境の改善を継続します。これらすべてのプロセスにおいて、カウンターパートである教育省学校保健局の能力強化を重んじて活動を進めてまいります。また、行政や他の援助団体と連携し、食生活指針の普及を目指します。</p> <p>① 栄養単元に関する保健教科書ならびに指導手引きの作成支援、指導者育成 ② モデル校での試験的授業実施のための研修、施設改善等 ③ 学齢児童のための食生活指針の普及活動</p> <p>〔総事業期間：2017年4月～2025年3月／第2フェーズ：2020年4月～2025年3月（予定）〕</p>	
事業予算	13,365千円	

国際協力援助事業

カンボジア③

事業名	コンポンチュナン州農村開発事業	継続事業
事業地	コンポンチュナン州ロレイアッピア郡2地区およびテックポ郡2地区	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の約9割が農村部に暮らしており、生計基盤である農業の生産性の低さと、保健・栄養に関する基礎的な知識の不足が大きな課題です。このため、子どもの慢性的な栄養不良による成長阻害や学業への影響が生じています。	
目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようにします。	
対象・受益者	ロレイアッピア郡およびテックポ郡内の農民組合2組織と地域住民約20,000人	
事業内容	<p>前年度をもって当初の事業計画をほぼ完了しましたが、事業の成果として立ち上がった農民組合は、地域の農業を自立的に発展させるうえで要となる存在ながら、その運営能力を強化するための研修が新型コロナウイルスの流行によって実施が見送られました。そこで本年度は、事業のフォローアップとして2農民組合の研修とモニタリングを行います。</p> <p>① 農民組合の組織基盤強化</p> <p>[事業期間：2017年4月～2022年3月]</p>	
事業予算	7,447千円	

カンボジア④

事業名	新規事業調査	新規事業
対象地	コンポンチュナン州コンポンレアン郡他	
目的	これまでの農村開発事業の経験と成果をもとに、より生活状況が厳しいカンボジアの農村における事業の展開を見据えた調査を行います。	
事業内容	<p>過去13年間にわたるコンポンチュナン州での農村開発の実績を振り返り、今なお支援が届かない地域を捉えてFIDRの事業実施の可能性を見極め、令和4年度以降の開始に向けた検討を行います。</p> <p>[事業期間：2021年4月～2022年3月]</p>	
事業予算	2,651千円	

国際協力援助事業

ベトナム①

事業名	ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した発展型農村総合開発事業	継続事業
事業地	クアンナム省タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、ヒエップドゥック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡	
課題・ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約9割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。クアンナム省は、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を高く評価し、山間地域全体で少数民族が主体となる農村産業を促進することで格差是正を目指すこととなりました。ナムザン郡での事業経験を活用して、カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの地元少数民族が主体となって地元の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から強く期待されています。	
目的	クアンナム省において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。	
対象・受益者	クアンナム省・郡・社行政官計488人、住民地域振興キーパーソン約300人、住民主体グループ約1000人、ローカルコネクター（グループ間調整役）63人 間接受益者：対象9郡の住民304,381人（80,850世帯）	
事業内容	<p>当事業は、過去20年間にわたるナムザン郡での支援の実績とネットワークを活かし、同郡を含む9郡で山岳少数民族の地域での持続的な発展を確実にします。本年度は国際協力機構（JICA）の草の根技術協力事業として活動を開始する予定です。具体的には、地域資源（農林産物、伝統工芸等）の開発、コミュニティ・ベースド・ツーリズムの育成、沿岸部・丘陵地・山岳地間における流通体制の改善、広域的産業連携を促すネットワークの構築、地域振興促進の後方支援体制強化を進めてまいります。また、前年度に当地を襲った台風被害からの復興を目指すコミュニティづくりのための人的・組織的能力強化を活動の中に組み入れて行います。</p> <p>①地域リーダー及び自主グループの研修実施 ②地域の特産品や観光開発の可能性に関する調査・検討 ③事業運営員会の開催</p> <p>〔事業期間：2019年4月～2026年3月（予定）〕</p>	
事業予算	38,885千円 （内、JICA 草の根技術協力事業 25,000千円）	

国際協力援助事業

ベトナム②

事業名	ベトナム中部高原地域における生活改善と子どもの栄養改善事業	継続事業
事業地	コントゥム省	
課題・ニーズ	<p>タイグエン地域と称されるベトナム中部高原の5省（コントゥム省、ダクラク省、ダクノン省、ザライ省、ラムドン省）は、地理的な条件に加え、少数民族社会の政治的な事情のために、開発が殊に遅れています。中でもコントゥム省は、全国63省・市のうちで子どもの栄養不良率が最も悪い地域であり、母親の出産時死亡率も極めて高いとされています。先行事業である「コントゥム省子どもの栄養改善」の取り組みでは、対象地域において事業目的の達成につながる、住民の行動変容と行政関係者の能力向上を実現した FIDR は、この実績をさらに広範な地域に展開してほしいとのベトナム政府からの要請を受けました。</p>	
目的	コントゥム省全域の5歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
対象・受益者	直接受益者： コントゥム省内9郡1市の5歳未満児（約55,000人）とその保護者世帯	
事業内容	<p>前年度は新型コロナウイルスの流行および度重なる台風被害により当事業の実施に影響が生じましたが、本年度は、生活改善を基にした栄養・衛生分野および生計基盤である農業の改善を含めた活動を本格的に開始します。先行事業で高い効果をあげたマザーズスペース（トイレ・洗濯・シャワーを併せた施設）の設置支援については TOTO 株式会社の助成金により実施いたします。また、前年の台風被害からの復興を確実に遂げるべく、栄養・衛生、感染症予防に関してコミュニティが自主的に取り組むことができるようその能力強化を支援します。</p> <p>① 生活改善を基にした、栄養・衛生改善 ② 農業技術の改善と収入向上支援</p> <p>〔事業期間：2019年4月～2024年3月（予定）〕</p>	
事業予算	<p>43,483千円 （内、「TOTO 水環境基金」助成金 3,000千円、 ヤマザキ「ラブ・ローフ」募金 9,000千円）</p>	

国際協力援助事業

ベトナム③

事業名	ソンラ省持続的コーヒー生産のためのコミュニティ開発事業	新規事業
事業地	ソンラ省ソンラ市2社、トゥアンチャウ郡2社、マイソン郡2社	
課題・ニーズ	<p>ベトナムのコーヒー生産量は世界2位であり、ソンラ省はその主要産地のひとつです。ここは多くの少数民族が暮らす貧困地域としても知られ、全国63省の内、常に最下位の5省のうちに数えられます。</p> <p>FIDRは2020年9月に、イオン(株)から委託を受け、同省のコーヒー生産農家の家庭や生活、コミュニティに関する現状調査を実施しました。その結果、コーヒー生産農家の不安定な収入、脆弱なライフスキル、農業技術やコーヒー国際認証の理解と実践、地域支援体制等に関する課題が明らかとなりました。</p> <p>これにより、①コミュニティ開発支援、②農業技術支援、③持続的なコーヒー生産の定着を目指した事業が企画されました。</p>	
目的	事業対象地域において、持続的なコーヒー生産を通して、安定した生活とコミュニティ支援体制が構築されるようにします。	
対象・受益者	コーヒー生産農家 約9,000世帯	
事業内容	<p>本年度は、対象地域のコーヒー生産農家のリーダー育成、域内の10～30%の生産農家への技術指導等の活動を、省及び市・郡の農業農村開発局ならびに国立タイバック大学と協力し実施します。本事業はイオン株式会社による委託事業として実施いたします。</p> <p>①コミュニティ開発支援： <ul style="list-style-type: none"> ◆ 生産者の家庭内生活改善 ◆ 持続可能な生産と供給のための人材育成、後方相互サポート体制の構築 </p> <p>②農業技術支援 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 低投入型農業の促進 </p> <p>③持続的なコーヒー生産の定着 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 持続可能なコーヒー産業の認証(4C)への理解が強化され、実践される </p> <p>[事業期間：2021年4月～2023年3月(予定)]</p>	
事業予算	3,080千円	

国際協力援助事業

ベトナム - ④ (共催事業)

事業名	ベトナム国際医療技術協力
共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	ベトナム、日本
対象・受益者	ベトナム政府保健省、伝統医学医師及び歯科技工技術者等
事業内容	ベトナムの医療技術及び医療サービス向上に寄与することを目的に、同国の保健省及び医療従事者を対象にセミナーの開催、日本国内における研修および専門家の派遣を実施します。
事業予算	本財団予算：1,500 千円 〔総事業費：3,000 千円 (公財)国際医療技術財団：1,500 千円〕

国際協力援助事業

ネパール①

事業名	ネパール地域総合開発事業	新規事業
事業地	(予定) ソルクンブ郡ネチャサリヤン RM、オカルドゥンガ郡チサンクガディ RM *RM = Rural Municipality (地方行政単位)	
課題・ニーズ	ネパールはアジアの国々の中で発展が遅れている国の一つであり、殊に山岳地域ではインフラが十分に整備されておらず、多くの人々が制約のある生活を余儀なくされています。都市部では観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつありますが、山村においては限られた土地での農業生産が主たる産業であり、地域格差は広がっております。そのため、出稼ぎにでる若年人口が極めて多く、農村の生産力とコミュニティの活力がより低下してしまいます。過去に実施したダーディン郡地域総合開発事業および学校環境改善事業の経験を活かし、地域の支えあいにより生業を盛んにし、子どもを取り巻く世帯の生活水準を高める取り組みが要請されています。	
目的	地域住民と行政の協働により農業を軸とする生産力の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。	
対象・受益者	ネチャサリヤン RM : 約 1,700 世帯、9,500 人 チサンクガディ RM : 約 1,500 世帯、9,000 人	
事業内容	<p>前年度に行った調査を踏まえ、ネパール東部のソルクンブ郡並びにオカルドゥンガ郡を対象地に予定しております。これまでのネパールにおける事業経験を活かして自立的な発展を可能とするコミュニティづくりを目指し、本年度後半期より衛生環境、農業生産、子どもの学習環境等の改善を住民主体の活動により進めてまいります。</p> <p>① 現地住民との事業形成ワークショップ ② ベースライン調査 ③ 事業実施体制構築 ④ 住民主導によるコミュニティの課題改善支援</p> <p>[事業期間 : 2020 年 12 月～2026 年 3 月 (予定)]</p>	
事業予算	10,120 千円	

緊急援助事業

緊急援助事業－①

事業名	日本および開発途上国における緊急援助活動
事業内容	<p>近年、国内外で豪雨、巨大台風、干ばつが頻発し、地震・津波による甚大な被害も発生しています。行政や他の民間支援から抜け落ちている地域や領域を捉え、被害を受けられた方々の必要に応える支援を適時に行います。</p> <p>①日本を含むアジアで大規模災害が発生した際に、緊急援助活動を実施します。 ②将来起こりえる災害に備えて、FIDRの緊急援助実施体制をさらに強化します。</p>
事業予算	5,000 千円

緊急援助事業－②（共催事業）

事業名	災害医療及び臨床検査（PCR 検査 etc.）技術人材育成
共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	日本
対象・受益者	JIMTEF 医療関連職種団体協議会所属 21 団体医療専門家
事業内容	感染症蔓延時においても実施可能な PC 環境の整備及びオンラインによる遠隔研修用の教材を制作します。
事業予算	本財団予算：500 千円 〔総事業費：1,000 千円（公財）国際医療技術財団：500 千円〕

広報啓発事業

事業名	広報啓発事業
事業地	日本国内
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を更に強め、その層を拡大します。
対象・受益者	FIDR の法人・個人賛助会員、寄附者、その他の企業・団体及び個人
事業内容	<p>本年度は財団設立 30 周年の記念誌とビデオを制作し、賛助会員をはじめとする支援者の方々や事業活動に協力くださるの方々への感謝を表すとともに今後の更なる組織発展への志を表明いたします。また、継続して FIDR への支援を広げていただけるよう、インターネットやニュースレターを活用した情報発信に取り組むとともに、賛助会員企業への訪問や広報イベントを通じて直接にお伝えする場を大切に、社会との双方向性を持った広報及び啓発活動を行います。</p> <p>① 支援者対応： ニュースレター・年次報告書の発行、活動報告会の開催、支援者（法人賛助会員等）訪問の実施、バザー等への協力</p> <p>② 社会への広報活動：ホームページ、Facebook 他インターネットを活用した即時性のある情報発信、広報イベント及び一般向け報告会の開催、③ 啓発活動： 開発教育・出張授業への対応、外部イベント（「グローバルフェスタ JAPAN」）への出展</p> <p>④ 30 周年記念： 記念誌編纂、ビデオ制作</p>
事業予算	22,436 千円